

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第177期第3四半期  
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磨 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 川 俣 満 靖

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都文京区水道一丁目3番3号

【電話番号】 03(3835)5665

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 川 俣 満 靖

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都文京区水道一丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                             | 第176期<br>前第3四半期<br>連結累計期間    | 第177期<br>当第3四半期<br>連結累計期間    | 第176期                       |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日 | 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 1,109,119                    | 1,213,628                    | 1,547,533                   |
| 経常利益 (百万円)                     | 47,707                       | 58,065                       | 76,318                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 106,449                      | 65,127                       | 123,182                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 108,125                      | 43,181                       | 82,757                      |
| 純資産額 (百万円)                     | 1,472,400                    | 1,480,851                    | 1,437,207                   |
| 総資産額 (百万円)                     | 2,339,850                    | 2,298,053                    | 2,288,188                   |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益 (円)        | 314.98                       | 197.53                       | 365.21                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | -                            | -                            | -                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 59.8                         | 59.1                         | 59.7                        |

| 回次              | 第176期<br>前第3四半期<br>連結会計期間     | 第177期<br>当第3四半期<br>連結会計期間     |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間            | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 259.39                        | 36.39                         |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX（Digital Transformation）」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX（Sustainable Transformation）」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。また、ESGへの取り組み深化としては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく情報開示の継続強化や、「TOPPAN Business Action for SDGs」に基づくSDGs対応の強化などを推進しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ9.4%増の1兆2,136億円となりました。また、営業利益は12.1%増の497億円となり、経常利益は21.7%増の580億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は38.8%減の651億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、帳票類の電子化などによりビジネスフォーム関連が減少したものの、ICカード関連が増加したことなどにより、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、ペーパーメディアやSP関連が減少したものの、ゲームカードや株式会社BookLiveによる電子書籍関連事業、Web広告運用などのデジタルマーケティング関連の増加により、前年並みを確保しました。

BPO関連は、デジタルとオペレーションを組み合わせたハイブリッドBPOの拡販に努めたものの、昨年度の大規模案件の反動により、減収となりました。

DX領域の「Erhoet-X（エルヘートクロス）」事業の取り組みとしては、システム開発体制の強化を目的に、サテライト拠点「ICT K B®」を全国に拡充しており、2022年12月までに4拠点を開設しました。地域の人々や企業との交流による新事業創出、現地の雇用拡大などの地域活性化を推進します。また、トッパン・フォームズ株式会社が提供するメッセージ配信サービス「EngagePlus」の機能拡充などにより、企業や団体の業務効率改善を推進しています。

グループシナジーについては、2023年4月に当社のセキュア事業をトッパン・フォームズ株式会社に統合し、「TOPPANエッジ株式会社」に商号変更することを予定しており、リソース融合による競争優位性の強化を目指してまいります。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.4%増の6,499億円、営業利益は18.3%減の241億円となりました。

#### 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、国内は、食品向けを中心とした需要の増加やサステナブル包材の拡大により、前年を上回りましたが、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受けました。海外は、昨年度買収した米国軟包装メーカーInterFlex社、5月に買収したタイの軟包装メーカーMajend Makcs社に加え、インドネシアを中心に販売が拡大し、好調に推移しました。

建装材関連では、国内は、高意匠・高機能化粧シートの販売が拡大し、前年を上回りました。海外は、欧州での急速なインフレ及び北米での住宅金利の上昇による需要減の影響があるものの、家具などのインテリア向け化粧シートの販売拡大及び価格改定により、前年並みとなりました。

高機能関連では、昨年度連結子会社化したインド大手フィルムメーカーのToppan Speciality Films社（旧社名：Max Speciality Films社）が貢献し、増収となりました。

SX領域の取り組みでは、世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルム「GL BARRIER」を用い、リサイクル適性の高いモノマテリアル包材や、プラスチック使用量及びCO<sub>2</sub>排出量を削減するレトルト対応の紙製パウチなど、環境配慮包材の開発に取り組みました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21.0%増の3,916億円、営業利益は16.8%減の184億円となりました。

#### エレクトロニクス事業分野

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AI、車載向けなどの堅調な半導体需要を背景に、増収となりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、業界最高水準の品質と技術を武器に、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターやサーバー向けなどを中心に好調に推移しました。

ディスプレイ関連では、テレビ向けなどの需要が減少した反射防止フィルム及び構造改革を進めたカラーフィルタが減少し、前年を下回りました。

新事業創出の取り組みとしては、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」を活用し、工場や施設の環境保全業務の効率化を可能にする監視システム「e-Platch®（イーブラッチ）」を開発しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、子会社の株式会社ブルックマンテクノロジーが保有する技術を活用し、最長30mの距離を測定できる次世代ToFセンサを世界で初めて開発しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ19.2%増の1,898億円、営業利益は79.0%増の353億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ98億円増加し、2兆2,980億円となりました。これは投資有価証券が1,088億円、受取手形、売掛金及び契約資産が46億円、それぞれ減少したものの、有価証券が464億円、現金及び預金が101億円、商品及び製品が94億円、原材料及び貯蔵品が83億円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が79億円、仕掛品が73億円、建設仮勘定が54億円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が52億円、のれんが46億円、機械装置及び運搬具が46億円、土地が41億円、建物及び構築物が28億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ337億円減少し、8,172億円となりました。これは流動負債のその他に含まれる契約負債が145億円増加したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が260億円、未払法人税等が215億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ436億円増加し、1兆4,808億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が708億円減少したものの、非支配株主持分が518億円、利益剰余金が499億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は18,732百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、2022年10月1日付当社組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ株式会社（以下「トッパン・フォームズ」という。）に吸収分割の方法により承継させる（以下「本吸収分割」という。）ことを決議し、2022年11月24日付でトッパン・フォームズとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

### (1) 本吸収分割の目的

急速な事業環境の変化に対応し、グループシナジーの最大化を実現するためには、本事業とトッパン・フォームズの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本吸収分割を行うものがあります。なお、トッパン・フォームズは、本吸収分割の効力発生日をもって商号を「TOPPANエッジ株式会社」へと変更することを予定しております。

本事業とトッパン・フォームズの事業を統合させた「TOPPANエッジ株式会社」では、両者のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施することで事業シナジーの最大化を図り、トッパングループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

### (2) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、トッパン・フォームズを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

### (3) 本吸収分割の効力発生日

2023年4月1日（予定）

（注）本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社における本吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容

トッパン・フォームズは、本吸収分割に際し、当社に対して、本吸収分割契約に基づき、トッパン・フォームズの普通株式22,698,000株を割当て交付いたします。

(5) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

トッパン・フォームズは、当社の100%出資会社であり、本吸収分割によりトッパン・フォームズが発行するすべての株式を当社に割当て交付するため、当社とトッパン・フォームズで協議し、割当てる株式数を決定しております。

(6) 本吸収分割にて分割する部門の概要

事業内容

当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

分割又は承継する資産・負債の帳簿価額

| 資産   |           | 負債   |        |
|------|-----------|------|--------|
| 項目   | 帳簿価額      | 項目   | 帳簿価額   |
| 流動資産 | 12,214百万円 | 流動負債 | 99百万円  |
| 固定資産 | 23,397百万円 | 固定負債 | 331百万円 |
| 合計   | 35,612百万円 | 合計   | 430百万円 |

(注) 上記金額は、2022年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(7) 吸収分割承継会社の概要

|        |  |
|--------|--|
| 商号     | トッパン・フォームズ株式会社   |
| 本店の所在地 | 東京都港区東新橋一丁目7番3号  |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 添田 秀樹  |
| 事業の内容  | デジタルビジネス事業分野、インフォメーション・プロセス事業分野、プロダクトソリューション事業分野、グローバル事業分野など |
| 資本金の額  | 11,750百万円(2022年12月31日現在)                                     |
| 決算期    | 3月31日  |

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,350,000,000 |
| 計    | 1,350,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年2月9日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 349,706,240                             | 349,706,240                    | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 349,706,240                             | 349,706,240                    |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年12月31日 | -                      | 349,706               | -               | 104,986        | -                     | 117,738              |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個)  | 内容             |
|----------------|-----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式         |                             |           |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |           |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |           |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 19,981,300 |           |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 329,127,300            | 3,291,273 |                |
| 単元未満株式         | 普通株式 597,640                |           | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 349,706,240                 |           |                |
| 総株主の議決権        |                             | 3,291,273 |                |

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>凸版印刷株式会社 | 東京都台東区台東<br>一丁目5番1号 | 19,981,300           |                      | 19,981,300          | 5.71                               |
| 計                    |                     | 19,981,300           |                      | 19,981,300          | 5.71                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 流動資産           |                         |                               |
| 現金及び預金         | 437,951                 | 448,073                       |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 428,362                 | 423,676                       |
| 有価証券           | 26,702                  | 73,199                        |
| 商品及び製品         | 52,521                  | 62,004                        |
| 仕掛品            | 28,989                  | 36,380                        |
| 原材料及び貯蔵品       | 42,947                  | 51,305                        |
| その他            | 37,907                  | 48,382                        |
| 貸倒引当金          | 4,649                   | 5,319                         |
| 流動資産合計         | 1,050,734               | 1,137,702                     |
| 固定資産           |                         |                               |
| 有形固定資産         |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額）    | 214,154                 | 217,048                       |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 166,061                 | 170,667                       |
| 土地             | 153,116                 | 157,307                       |
| 建設仮勘定          | 21,463                  | 26,937                        |
| その他（純額）        | 25,459                  | 26,550                        |
| 有形固定資産合計       | 580,255                 | 598,510                       |
| 無形固定資産         |                         |                               |
| のれん            | 27,478                  | 32,168                        |
| その他            | 56,022                  | 64,102                        |
| 無形固定資産合計       | 83,500                  | 96,270                        |
| 投資その他の資産       |                         |                               |
| 投資有価証券         | 525,276                 | 416,385                       |
| その他            | 48,724                  | 49,474                        |
| 貸倒引当金          | 302                     | 290                           |
| 投資その他の資産合計     | 573,697                 | 465,569                       |
| 固定資産合計         | 1,237,453               | 1,160,350                     |
| 資産合計           | 2,288,188               | 2,298,053                     |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 248,186                 | 244,423                       |
| 短期借入金         | 15,299                  | 27,492                        |
| 1年内償還予定の社債    | 40,000                  | 40,000                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,468                  | 11,358                        |
| 未払法人税等        | 28,994                  | 7,432                         |
| 賞与引当金         | 26,759                  | 12,942                        |
| その他の引当金       | 1,791                   | 1,521                         |
| その他           | 124,594                 | 138,377                       |
| 流動負債合計        | 496,094                 | 483,548                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | 50,000                  | 50,000                        |
| 長期借入金         | 138,309                 | 140,120                       |
| 退職給付に係る負債     | 49,666                  | 51,644                        |
| その他の引当金       | 5,402                   | 4,794                         |
| その他           | 111,506                 | 87,094                        |
| 固定負債合計        | 354,885                 | 333,654                       |
| 負債合計          | 850,980                 | 817,202                       |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 104,986                 | 104,986                       |
| 資本剰余金         | 125,530                 | 121,172                       |
| 利益剰余金         | 941,169                 | 991,070                       |
| 自己株式          | 26,469                  | 43,356                        |
| 株主資本合計        | 1,145,216               | 1,173,872                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 203,794                 | 132,989                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 107                     | 359                           |
| 為替換算調整勘定      | 13,256                  | 46,846                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 3,820                   | 3,697                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 220,764                 | 183,893                       |
| 新株予約権         | -                       | 1                             |
| 非支配株主持分       | 71,226                  | 123,083                       |
| 純資産合計         | 1,437,207               | 1,480,851                     |
| 負債純資産合計       | 2,288,188               | 2,298,053                     |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第3四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1,109,119                                    | 1,213,628                                    |
| 売上原価         | 873,434                                      | 951,174                                      |
| 売上総利益        | 235,685                                      | 262,454                                      |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 運賃           | 21,048                                       | 21,192                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 120  | 300  |
| 役員報酬及び給料手当   | 72,148                                       | 77,798                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 5,715  | 5,955  |
| 役員賞与引当金繰入額   | 269  | 292  |
| 退職給付費用       | 3,389  | 3,834  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 260  | 235  |
| 旅費           | 2,561  | 3,428  |
| 研究開発費        | 13,498                                       | 14,638                                       |
| その他          | 72,505                                       | 84,985                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 191,275                                      | 212,661                                      |
| 営業利益         | 44,409                                       | 49,792                                       |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 315  | 684  |
| 受取配当金        | 5,435  | 5,183  |
| 持分法による投資利益   | 1,546  | 1,281  |
| 為替差益         | 1,916  | 6,719  |
| その他          | 2,609  | 2,833  |
| 営業外収益合計      | 11,823                                       | 16,701                                       |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 2,782  | 3,135  |
| その他          | 5,743  | 5,293  |
| 営業外費用合計      | 8,526  | 8,428  |
| 経常利益         | 47,707                                       | 58,065                                       |

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| <b>特別利益</b>      |  |  |
| 固定資産売却益          | 1,476  | 1,304  |
| 投資有価証券売却益        | 107,051  | 49,704   |
| 特別退職金戻入額         | 196  | 18   |
| 関係会社株式売却益        | 848  | -  |
| 段階取得に係る差益        | 500  | -  |
| 負ののれん発生益         | 31   | -  |
| 特別利益合計           | 110,105  | 51,027   |
| <b>特別損失</b>      |  |  |
| 固定資産除売却損         | 1,006  | 837  |
| 投資有価証券売却損        | 371  | 56   |
| 投資有価証券評価損        | 728  | 508  |
| 減損損失             | 621  | 84   |
| 特別退職金            | 390  | 123  |
| 災害による損失          | 81   | 2  |
| 関係会社株式売却損        | -  | 555  |
| 関係会社清算損          | 347  | -  |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額  | 196  | -  |
| 特別損失合計           | 3,745  | 2,168  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 154,067  | 106,925  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 39,663   | 25,350   |
| 法人税等調整額          | 4,739  | 6,322  |
| 法人税等合計           | 44,403   | 31,673   |
| 四半期純利益           | 109,664  | 75,252   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,215  | 10,124   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 106,449  | 65,127   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益           | 109,664  | 75,252   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 13,795   | 70,216   |
| 繰延ヘッジ損益          | 36   | 462  |
| 為替換算調整勘定         | 12,272   | 38,086   |
| 退職給付に係る調整額       | 55   | 337  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 108  | 741  |
| その他の包括利益合計       | 1,538  | 32,070   |
| 四半期包括利益          | 108,125  | 43,181   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 102,830  | 28,256   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 5,294  | 14,925   |

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 46,675百万円                                      | 51,441百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月27日<br>取締役会  | 普通株式  | 6,878百万円 | 20円00銭       | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |
| 2021年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 6,746百万円 | 20円00銭       | 2021年9月30日 | 2021年12月6日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において6,681,200株、12,617百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が12,531百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,418百万円となっております。また、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ株式会社の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式39,563,682株を取得したことなどにより、資本剰余金が458百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が126,334百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 8,062百万円 | 24円00銭       | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 7,253百万円 | 22円00銭       | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において7,650,200株、16,954百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が16,887百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が43,356百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント                 |               |                      |           | 調整額<br>(注) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|----------------------|-----------|------------|-----------------------|
|                       | 情報コミュニ<br>ケーション<br>事業分野 | 生活・産業<br>事業分野 | エレクトロ<br>ニクス<br>事業分野 | 計         |            |                       |
| 売上高                   |                         |               |                      |           |            |                       |
| 外部顧客への売上高             | 632,931                 | 317,551       | 158,636              | 1,109,119 | -          | 1,109,119             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 8,355                   | 6,115         | 695                  | 15,167    | 15,167     | -                     |
| 計                     | 641,287                 | 323,666       | 159,332              | 1,124,286 | 15,167     | 1,109,119             |
| セグメント利益(営業利益)         | 29,546                  | 22,216        | 19,755               | 71,518    | 27,108     | 44,409                |

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,246百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、InterFlex Investment Holdings, Inc.の株式を取得し、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが9,140百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに反映された後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント                 |               |                      |           | 調整額<br>(注) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|----------------------|-----------|------------|-----------------------|
|                       | 情報コミュニ<br>ケーション<br>事業分野 | 生活・産業<br>事業分野 | エレクトロ<br>ニクス<br>事業分野 | 計         |            |                       |
| 売上高                   |                         |               |                      |           |            |                       |
| 外部顧客への売上高             | 638,606                 | 385,647       | 189,374              | 1,213,628 | -          | 1,213,628             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 11,347                  | 5,959         | 489                  | 17,796    | 17,796     | -                     |
| 計                     | 649,954                 | 391,607       | 189,863              | 1,231,425 | 17,796     | 1,213,628             |
| セグメント利益(営業利益)         | 24,139                  | 18,481        | 35,359               | 77,980    | 28,188     | 49,792                |

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,370百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年4月1日に当社の完全子会社である株式会社トッパンフォトマスク(以下「トッパンフォトマスク」という。)に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業(以下「本事業」という。)を吸収分割の方法で承継させ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド(以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。)に譲渡(以下「本株式譲渡」という。)いたしました。

1 取引の概要

取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資本調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルにトッパンフォトマスクの株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

株式譲渡日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

|               | 報告セグメント         |           |              | 合計        |
|---------------|-----------------|-----------|--------------|-----------|
|               | 情報コミュニケーション事業分野 | 生活・産業事業分野 | エレクトロニクス事業分野 |           |
| 日本            | 551,674         | 207,500   | 44,776       | 803,951   |
| アジア           | 29,947          | 53,617    | 91,911       | 175,476   |
| その他           | 51,109          | 56,424    | 21,948       | 129,482   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 632,731         | 317,542   | 158,636      | 1,108,910 |
| その他の収益        | 200             | 8         | -            | 209       |
| 外部顧客への売上高     | 632,931         | 317,551   | 158,636      | 1,109,119 |

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

|               | 報告セグメント         |           |              | 合計        |
|---------------|-----------------|-----------|--------------|-----------|
|               | 情報コミュニケーション事業分野 | 生活・産業事業分野 | エレクトロニクス事業分野 |           |
| 日本            | 545,816         | 219,822   | 43,372       | 809,011   |
| アジア           | 34,785          | 75,612    | 105,022      | 215,420   |
| その他           | 57,770          | 90,212    | 40,980       | 188,962   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 638,372         | 385,647   | 189,374      | 1,213,394 |
| その他の収益        | 234             | -         | -            | 234       |
| 外部顧客への売上高     | 638,606         | 385,647   | 189,374      | 1,213,628 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                      | 314円98銭                                      | 197円53銭                                      |
| (算定上の基礎)                         |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)            | 106,449                                      | 65,127                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円) | 106,449                                      | 65,127                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                 | 337,954                                      | 329,701                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、第177期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,253百万円
  - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 22円00銭
  - (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2022年12月5日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 誠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。